



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社ナナオ
 コード番号 6737
 (URL <http://www.eizo-nanao.com>)
 代表者 代表取締役社長 実盛 祥隆
 問合せ先責任者 経理部長 出南 一彦
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 11 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 石川県

T E L (076)275 - 4121

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	91,624	(18.2)	11,566	(85.9)	11,436	(83.5)
15 年 3 月期	77,547	(3.4)	6,222	(65.3)	6,231	(63.1)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	6,971 (151.3)	314 98	-	22.9	19.2	12.5
15 年 3 月期	2,774 (49.9)	132 37	-	11.3	12.6	8.0

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 21,751,000 株 15 年 3 月期 20,280,473 株
 会計処理の方法の変更 有 (たな卸資産の評価方法)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	71,725	36,645	51.1	1,606 91
15 年 3 月期	47,576	24,137	50.7	1,185 77

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 22,730,540 株 15 年 3 月期 20,280,460 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	7,780	3,247	3,493	17,806
15 年 3 月期	6,408	1,794	4,215	9,771

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,000	4,000	2,500
通期	90,000	8,300	5,200

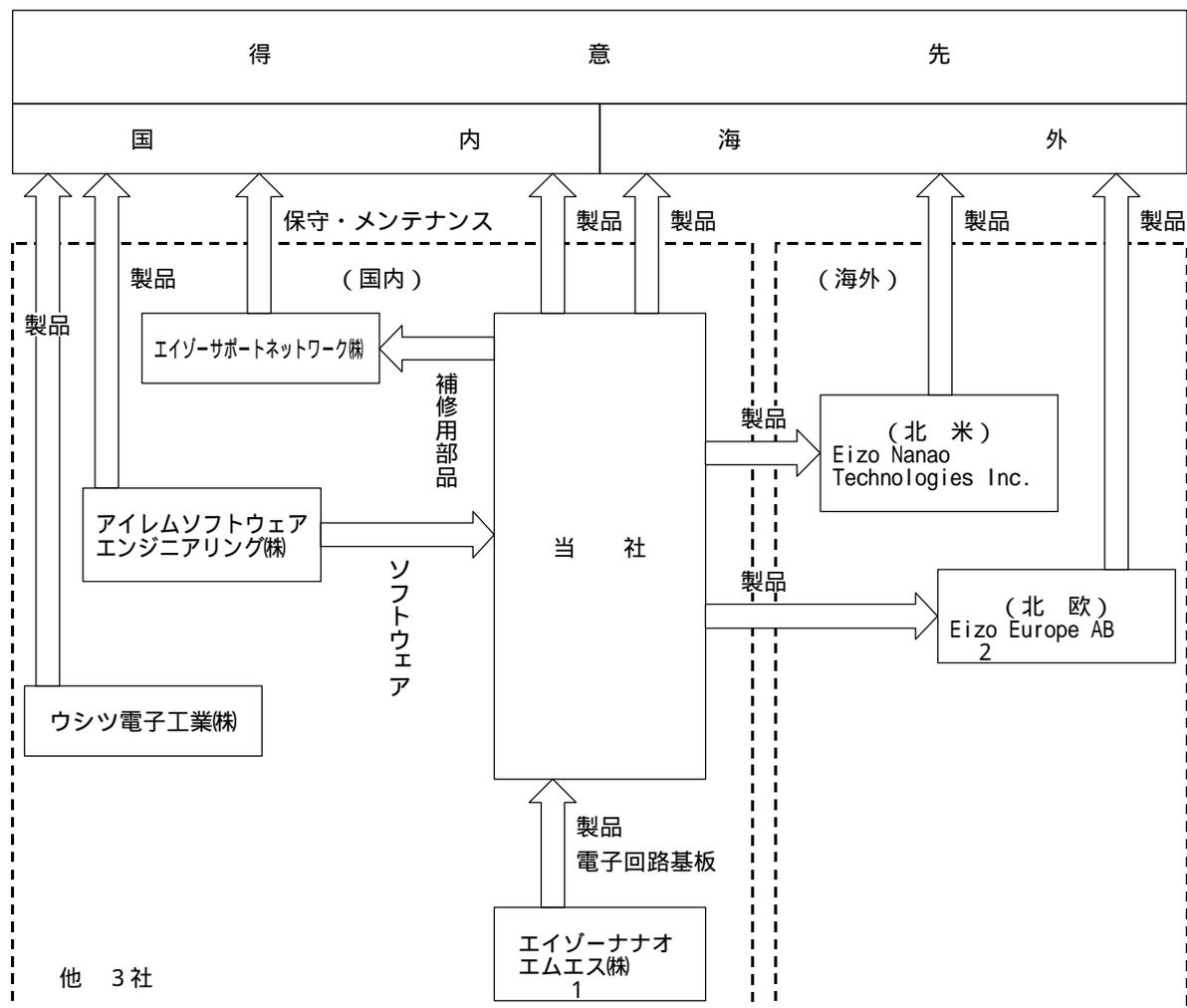
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 228 円 77 銭

(注) 平成 17 年 3 月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社9社（平成16年5月11日現在、国内：7社、海外：2社）により構成されており、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発し、国内工場で一貫生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



1. エイゾーナナオエムエス㈱は、七尾電機㈱が平成16年4月1日付で和光電子㈱を吸収合併し、社名変更したものです。
2. EIZO Europe ABは、平成15年12月にEIZO Nordic ABから社名変更いたしました。

会社の経営の基本方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めただけの製品を競合他社に先駆けて創造及び提案し、顧客の満足を得ることを経営基本方針としております。このため、当社の強みである映像表示技術を活かし、周辺事業を育成することにより、更なる強い企業になるよう目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的、安定的かつ健全な企業の成長を通じて、当社のステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）との高い信頼関係を構築することを目指しております。

会社の利益配分につきましても、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当を実施してまいります。

なお、今般、当社の業績動向を踏まえ、1株当たり期末配当金を前期実績7円50銭から2円50銭増額し、10円とするとともに特別配当金10円を予定しております。この結果、特別配当金も加えた1株当たりの年間配当金は、前期実績15円から15円を増額し30円を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成14年8月に1単元の株式の数を1,000株から100株に変更しており、当社株式の流動性は十分確保されていると認識しております。

また、当社株主の投資家層の拡大を目的に、当期より株主優待制度を新設いたしました。

4. 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率（連結ベース）10%以上を将来にわたり継続的に実現できるよう、付加価値の高い製品の開発並びにビジネスモデルの確立を図っております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社はテクノロジーの進化を積極的に追求し、商品企画、開発、品質の深化に努め、この企業力を新しい事業領域の開拓、商品開発へと展開するため、中期経営計画（平成15年度を初年度とする3年）を策定し、顧客の視点に立った商品企画、生産・販売・マーケティング体制の構築を進め、業績の向上に努めております。

6. 対処すべき課題

当社グループの優位性を確立するために次のような課題に取り組んでおります。

新製品の開発

当社が開発しております映像機器は、技術革新が激しく、特にコンピュータ用モニターは競争が非常に厳しい状況にあります。当社は、過去から蓄積した技術及び最先端の技術を用い、最新のデバイスを使用した高品質・高品位のコンピュータ用モニターをいち早く製品化し、「EIZO」ブランドを活かした展開を進めるとともに、医療市場をはじめ各市場に適したモニターの開発及び静止画から動画へのトレンドに沿った技術開発を進めてまいります。アミューズメント用モニターにつきましても、今後競争はさらに厳しくなると予想され、顧客ニーズを満たすソフトを短期間で制作する能力が求められます。当社グループとしましてはソフト開発力や技術力の強化を図り対処してまいります。

次世代の製品では、ハードとソフトウェアを融合したシステム提案型の製品開発をさらに進

め、製品構成の多様化を図っていく考えです。

マルチメディアの流れの中で、人とのインターフェイスであるモニターの重要性は一層高まります。またモニターとシステムを融合した製品ニーズも出てまいります。そうした流れも注視しながら、このニーズにマッチした製品作りも進めてまいります。そのために、新技術の開発に注力するとともに、デバイスメーカーとの協業の推進、開発期間短縮や開発効率の一層の改善が必要であると考えております。

顧客満足度の向上

当社では、顧客サポートの充実と顧客の利便性を高めるための社内体制整備の一環として、製品問い合わせ窓口「EIZOコンタクトセンター」を開設いたしました。今後さらにマーケティング・製品企画力を強化し、顧客ニーズをいち早く取り込み、当社グループの製品群を組合せてソリューション提案を行い、顧客満足度を得られるように努めて参ります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社を支えているステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）と共に、継続して適正な成果を生み出す会社を目指しております。これを実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題のひとつと位置付けております。

2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織 （取締役会）

迅速な意思決定と新しい環境に適応能力のある取締役会を目指しております。取締役会は毎月1回の定期に、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況も随時報告されております。なお、平成16年5月11日開催の当社取締役会で、経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制のさらなる強化を図るため、執行役員制度を導入することを決定いたしました。

（監査役）

当社は監査役制度を採用しており、経営の不正、チェックに関する監査役の機能を強化するため、監査役4名（常勤監査役1名、非常勤監査役3名）のすべてが外部監査役であります。監査役は、取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて、業務執行状況を監視するとともに、内部統制機能のチェックを監査法人や当社監査部門と連携して実施しております。また、監査役は、取締役会へ出席するとともに年4回以上（平成15年度実績7回）の監査役会を開催しております。

3) 社外監査役と当社の人的関係、資本関係または取引関係

当社社外監査役堀 勝弘が代表取締役社長を務める堤地所株式会社は、当社株式1,000株を保有しております。

4) 具体的な経営上の組織体制の整備と必要な施策の実施状況 （コンプライアンス（法令遵守））

当社は、平成14年1月に当社の事業活動の羅針盤となる「行動指針」を定め、これを全社員に周知し、法令違反の未然防止に努めております。また、平成15年4月に「コンプライアンス室」を設置し、企業活動におけるコンプライアンスのより一層の強化と危機管理体制の充実を進めております。

（情報管理）

個人情報等の取扱いがますます重要となる中、当社では平成14年11月より社内プロジェクトを立ち上げ、個人情報保護コンプライアンス・プログラムを策定・実施し、平成15年10月に当社「プライバシーポリシー」を公開しました。また、タイムリーディスクロージャーによる株主への情報提供、公正・公平・透明な企業情報を開示するため、引き続きリスク情報を含め有用な情報を迅速に経営者へ報告する情報管理体制を強化しております。

会社の経営成績及び財政状態

(1) 当期の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が底堅く推移し、欧州経済も年度当初は停滞していたものの、底を打ちつつあります。また、わが国においても、個人消費の力強さに欠けるものの、デジタル家電の需要の高まりや米国や中国向けに輸出が伸び、製造業を中心として企業業績は回復し、民間設備投資が増加に転じるなど、緩やかながらも景気回復にあります。

こうした中、当社は映像表示装置の専門メーカーとして、最先端のテクノロジーを駆使した高付加価値製品を開発し、高い顧客満足を得ることにより、「EIZO」ブランドの価値を一層高めるよう取り組みました。特に当社の持つ固有の映像表示技術を活かせるマーケット分野での事業展開に一層力を入れ、医療分野やグラフィックス分野向けの製品ラインアップを充実いたしました。

アミューズメント用モニターでは、ハード・ソフト一体で供給できる国内メーカーとしてモニター設計・製造技術とアミューズメントソフト開発技術を融合した製品を開発するとともに、材料調達、品質及び製造管理などメーカーとしての総合力を生かし、市場のニーズに的確に対応しました。

また、コンピュータ用モニターの開発を通して培ってきた映像表示技術を活かし、デジタル化の進展による静止画から動画へのトレンドに沿った技術開発を進め、新しい映像スタイルを提供する製品として液晶テレビを開発し、本年3月にコンシューマー市場へ参入いたしました。

業務改革の推進では、市場が要求するスピーディーで柔軟、かつ合理的な調達・生産・販売の体制を再構築するため、統合基幹業務システム（ERPシステム）を導入いたしました。

当連結会計年度においては、当社の主力製品であるコンピュータ用モニターは、医療市場を中心とした特定市場向けのモニターの販売が伸びましたが、上期における売上高の落ち込みにより年間を通しては減収となりました。一方、アミューズメント用モニターが年間を通じて順調に推移しました。この結果、当連結会計年度の売上高は前期比 18.2%増の 91,624 百万円、経常利益は前期比 83.5%増の 11,436 百万円、当期純利益は前期比 151.3%増の 6,971 百万円の増収増益となりました。

なお、当連結会計年度における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

【コンピュータ用モニター】

下期にはいり、欧州や国内市場でコンピュータ用モニターの需要が回復し、また、製品ラインアップを強化したことにより医療市場やグラフィックス市場向けモニターの売上高は伸びましたが、上期の欧州市場での需要の落ち込みが影響し、当連結会計年度の液晶モニター全体の売上高は前期比 2.9%減の 37,470 百万円になりました。CRTモニターは引き続き液晶モニターへの置き換えが進み、売上高は前期比 52.2%減の 2,169 百万円となりました。この結果、コンピュータ用モニター全体としての売上高は、前期比 8.1%減の 39,639 百万円になりました。

【アミューズメント用モニター】

アミューズメント用モニターは、前連結会計年度から販売した機種が引き続き好調であり、下期から販売した新機種も含め年間を通じて順調に推移したことから、売上高は前期比 68.8%増の 46,749 百万円になりました。

【その他】

動画像と音声の入力技術とそれを通信する技術を応用し、動画のライブ映像を簡単に見ることができるFOMA対応ライブカメラを開発、販売し、ホームセキュリティーやモニターリングの分野で新たな事業を展開いたしました。また、液晶テレビを開発し、本年3月よりオンラインショッピングによる直販体制で販売を開始いたしました。しかし、前連結会計年度にヒット作を含め4タイトルがあった家庭用ゲームソフトの販売が2タイトルにとどまったことや液晶一体型WBTの売上高の減少等から、その他製品の売上高は前期比22.1%減の5,235百万円になりました。 FOMA/フォーマは(株)NTTドコモの登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、税引前・減価償却前当期純利益が12,411百万円(税金等調整前当期純利益+減価償却費)となり、営業活動で獲得したキャッシュは7,780百万円(前期は6,408百万円の獲得)となりました。これに有形・無形固定資産等の設備投資や有価証券等の取得等で支出した投資活動の使用額を差し引いた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは4,533百万円の獲得(前期は4,614百万円の獲得)となりました。

また、財務活動においては、株式の発行による収入4,305百万円等により、財務活動で獲得したキャッシュは3,493百万円(前期は4,215百万円の使用)となりました。

この結果、前期末に比べて現金及び現金同等物は8,035百万円増加(前期は420百万円の増加)し、当連結会計年度末には17,806百万円となっております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第34期 平成13年3月期	第35期 平成14年3月期	第36期 平成15年3月期	第37期 平成16年3月期
株主資本比率(%)	37.7	48.8	50.7	51.1
時価ベースの株主資本比率(%)	-	54.3	70.3	97.6
債務償還年数(年)	4.3	1.5	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	25.9	255.2	1,391.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結財務諸表の財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第34期の時価ベースの株主資本比率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

(4) 次期の見通し

今後の当社をとりまく経営環境は、引き続き米国経済を中心に世界経済は順調に推移するものと見込まれ、わが国においても為替の動向や個人消費の勢いに懸念があるものの、全般的には回復基調が続くものと予想されます。

当社のモニター関連市場においては、当社の重要な市場である金融市場や企業部門でIT投資の抑制が続いておりましたが、ようやくモニター需要も回復状況にあります。

そうした中、当社グループは、中期経営計画の2年目にあたる平成16年度では、製品別により強固なビジネスモデルの推進に一層注力いたします。

コンピュータ用モニターでは、これまで以上に生産効率化の推進と開発のスピードアップにより、他社に先駆けてインパクトのある製品を市場へ投入して参ります。特に当社の持つ技術力の優位性を生かすことができる医療市場やグラフィックス市場などの特定市場向けでは、引き続き製品の開発に一層力を入れてまいります。また本年3月より販売開始した液晶テレビでは、順次ラインナップを拡充し販売増を図ります。

アミューズメント用モニターでは、引き続きハードウェア技術の最新性とその性能を最大限に引き出し、ソフトウェア技術とのシナジー効果を発揮できる新製品の開発を継続してまいります。家庭用ゲームソフトにおいても、年間数本のタイトルを開発し、継続的にヒット作を生み出せるように開発体制を強化しております。

次期の見通しとしましては、当連結会計年度まで好調であったアミューズメント用モニターのメガヒット機種の販売が終息予定であり、連結売上高は前期比1.8%減の90,000百万円、経常利益は前期比27.4%減の8,300百万円、当期純利益は前期比25.4%減の5,200百万円の予定であります。当社グループの全社員が一丸となり、株主の皆様のご期待にお応えすべく、全力を尽くす所存であります。

なお、当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	17,806		9,771		8,035
受取手形及び売掛金	18,894		13,116		5,778
有価証券	1,110		1,008		102
たな卸資産	10,808		7,152		3,655
繰延税金資産	2,942		2,278		664
その他	702		283		418
貸倒引当金	277		199		78
流動資産合計	51,986	72.5	33,410	70.2	18,576
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	2,886		3,081		194
機械装置及び運搬具	629		595		33
土地	2,441		2,449		7
その他	959		749		210
有形固定資産合計	6,916	9.6	6,874	14.5	42
無形固定資産					
連結調整勘定			1		1
その他	879		295		584
無形固定資産合計	879	1.2	296	0.6	583
投資その他の資産					
投資有価証券	10,963		6,694		4,268
繰延税金資産	393		27		365
その他	586		272		314
投資その他の資産合計	11,942	16.7	6,994	14.7	4,948
固定資産合計	19,739	27.5	14,165	29.8	5,573
資産合計	71,725	100.0	47,576	100.0	24,149

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	20,319		12,635		7,683
短期借入金	143		400		256
未払法人税等	3,867		2,205		1,661
賞与引当金	1,230		914		316
製品保証等引当金	1,220		1,429		208
損害補償損失引当金	580		904		324
その他	2,962		1,947		1,014
流動負債合計	30,324	42.3	20,437	43.0	9,886
固定負債					
長期借入金	47		191		143
繰延税金負債	2,585		1,481		1,104
退職給付引当金	1,558		936		622
役員退職慰労引当金	555		392		163
その他	7				7
固定負債合計	4,756	6.6	3,001	6.3	1,754
負債合計	35,080	48.9	23,438	49.3	11,641
(資本の部)					
資本金	4,425	6.2	2,272	4.8	2,153
資本剰余金	4,313	6.0	2,161	4.5	2,152
利益剰余金	23,258	32.4	16,756	35.2	6,501
その他有価証券評価差額金	4,868	6.8	3,169	6.7	1,699
為替換算調整勘定	219	0.3	220	0.5	1
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	36,645	51.1	24,137	50.7	12,508
負債及び資本合計	71,725	100.0	47,576	100.0	24,149

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	91,624	100.0	77,547	100.0	14,076
売上原価	70,513	77.0	62,399	80.5	8,114
売上総利益	21,110	23.0	15,148	19.5	5,962
販売費及び一般管理費	9,544	10.4	8,925	11.5	618
営業利益	11,566	12.6	6,222	8.0	5,344
営業外収益					
受取利息	13		9		3
受取配当金	70		69		0
その他	80		87		6
営業外収益計	165	0.2	167	0.2	2
営業外費用					
支払利息	4		28		23
為替差損	79		113		34
売上割引	151		-		151
新株発行費	33		-		33
その他	27		15		11
営業外費用計	295	0.3	158	0.2	137
経常利益	11,436	12.5	6,231	8.0	5,204
特別利益					
固定資産売却益	4		1		3
投資有価証券売却益			0		0
貸倒引当金戻入益			20		20
損害補償損失引当金戻入益	12				12
特別利益計	16	0.0	21	0.0	4
特別損失					
固定資産売却損			4		4
固定資産除却損	85		27		57
土地評価損	7				7
投資有価証券評価損			16		16
会員権評価損	6		9		3
製品不具合対策費用			997		997
特別損失計	99	0.1	1,055	1.3	955
税金等調整前当期純利益	11,353	12.4	5,198	6.7	6,154
法人税、住民税及び事業税	5,461	6.0	2,996	3.9	2,464
法人税等調整額	1,079	1.2	557	0.8	521
少数株主損失		-	15	0.0	15
当期純利益	6,971	7.6	2,774	3.6	4,196

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	金 額	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,161		2,161
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	2,152		-	
自己株式処分差益	0	2,152	-	-
資本剰余金期末残高		4,313		2,161
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		16,756		14,528
利益剰余金増加高				
当期純利益	6,971	6,971	2,774	2,774
利益剰余金減少高				
配当金	379		456	
役員賞与	90	469	90	546
利益剰余金期末残高		23,258		16,756

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		11,353	5,198
減価償却費		1,057	1,139
連結調整勘定償却額		1	3
賞与引当金の増加額		316	199
退職給付引当金の増加額		622	51
役員退職慰労引当金の増加額		163	8
貸倒引当金の増加額 (は減少額)		87	37
製品保証等引当金の増加額 (は減少額)		204	685
損害補償損失引当金の増加額 (は減少額)		324	34
受取利息及び受取配当金		84	79
支払利息		4	28
為替差損		96	127
固定資産売却益		4	1
固定資産売却損			4
固定資産除却損		85	27
土地評価損		7	-
投資有価証券評価損		-	16
会員権評価損		6	9
売上債権の減少額 (は増加額)		5,830	291
たな卸資産の増加額		3,724	1,141
その他流動資産の減少額 (は増加額)		146	86
仕入債務の増加額		7,685	1,768
その他流動負債の増加額		722	367
未収消費税等の減少額 (は増加額)		250	157
未払消費税等の増加額 (は減少額)		127	133
役員賞与の支払額		90	90
その他		100	57
小計		11,527	9,048
利息及び配当金の受取額		84	79
利息の支払額		5	25
法人税等の還付額		8	2
法人税等の支払額		3,834	2,696
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,780	6,408

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の払戻による収入	-	5
定期預金の預入による支出	300	-
有価証券の取得による支出	1,999	499
有価証券の売却による収入	1,499	-
有形固定資産の取得による支出	802	580
有形固定資産の売却による収入	11	8
その他の固定資産の取得による支出	638	180
投資有価証券の取得による支出	1,536	602
投資有価証券の売却による収入	516	-
その他	2	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,247	1,794
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の返済による支出	-	2,860
長期借入金による収入	-	80
長期借入金の返済による支出	400	992
株式の発行による収入	4,305	-
新株の発行に伴う支出	33	-
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の処分による収入	0	-
少数株主からの払込による収入	-	15
配当金の支払額	379	456
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,493	4,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	21
現金及び現金同等物の増加額	8,035	420
現金及び現金同等物の期首残高	9,771	9,350
現金及び現金同等物の期末残高	17,806	9,771

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 10社 七尾電機(株)、和光電子(株)、アイレムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株)、ナナオエージェンシー(株)、(株)ユーディーエス ウシツ電子工業(株)、(株)ゲッツ、Eizo Nanao Technologies Inc.、Eizo Europe AB 七尾電機(株)は平成16年4月1日付で和光電子(株)を吸収合併し、エイゾーナナオエ ムエス(株)に社名変更しております。また、Eizo Europe ABはEizo Nordic ABから社 名変更しております。</p>
<p>2. 連結子会社の決算日等に関する事項</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品については主として総平均法による原価法、原材料については移動平均法による原価法 （たな卸資産の評価基準） 当連結会計年度より、原材料の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、新しい統合基幹業務システムの稼動を受けて、月次損益及び期間損益を早期に確定し、迅速な経営判断を行うためのものであります。なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具10年、その他（工具器具備品）2～6年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量（有効期間3年）に基づき償却 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法 (ハ)その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数は7年）</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。</p>

<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>ヘ 損害補償損失引当金 特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 新株発行費の会計処理 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,886百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,566百万円</p> <p>2 当社においては、機動的な資金調達の体制を整備し、安定的な事業用資金を確保するために取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。これらに係る当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメントライン契約の総額 5,000百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 -</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">差引額 5,000</p>

(連結損益計算書関係)

当 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給与、賞与及び諸手当 2,225百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 318</p> <p>退職給付費用 243</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 181</p> <p>荷造発送費 272</p> <p>減価償却費 274</p> <p>広告宣伝費 964</p> <p>保証修理費 268</p> <p>製品保証等引当金繰入額 300</p> <p>研究開発費 2,738</p> <p>貸倒引当金繰入額 98</p> <p>連結調整勘定償却額 1</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,318百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給与、賞与及び諸手当 2,332百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 268</p> <p>退職給付費用 112</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 23</p> <p>荷造発送費 284</p> <p>減価償却費 259</p> <p>広告宣伝費 674</p> <p>保証修理費 467</p> <p>製品保証等引当金繰入額 448</p> <p>研究開発費 2,529</p> <p>貸倒引当金繰入額 -</p> <p>連結調整勘定償却額 3</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,096百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金の金額と一致しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2 所在地別セグメント情報

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,665	2,883	2,076	91,624	-	91,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,745	-	-	3,745	3,745	-
計	90,411	2,883	2,076	95,370	3,745	91,624
営業費用	76,305	2,925	2,027	81,258	1,200	80,057
営業利益(は損失)	14,106	42	48	14,112	2,545	11,566
資産	47,609	640	987	49,237	22,488	71,725

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,408	5,419	1,719	77,547	-	77,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,613	-	-	5,613	5,613	-
計	76,021	5,419	1,719	83,160	5,613	77,547
営業費用	67,472	5,350	1,711	74,534	3,209	71,324
営業利益(は損失)	8,548	69	8	8,626	2,403	6,222
資産	35,105	1,028	727	36,860	10,716	47,576

(注) 1 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米: アメリカ合衆国

(2) 欧州: スウェーデン

2 「消去又は全社」に含めた金額及びその内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当 期	前 期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,556	2,545	基礎的研究開発費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	23,653	12,005	当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、当社の総務・経理等の管理部門に係る資産

3 海外売上高

当期（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北	米	欧	州	そ の 他	計
海外売上高		2,968		20,932	1,619	25,520
連結売上高						91,624
海外売上高の連結売上高に占める割合		3.2%		22.8%	1.8%	27.9%

前期（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北	米	欧	州	そ の 他	計
海外売上高		5,633		21,100	1,629	28,363
連結売上高						77,547
海外売上高の連結売上高に占める割合		7.3%		27.2%	2.1%	36.6%

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州...ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他...香港、台湾、シンガポール、大韓民国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（リース取引関係）

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)
(1)流動の部	(1)流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
売上値引 66	売上値引 74
棚卸資産評価損 1,440	棚卸資産評価損 1,115
棚卸資産未実現利益 17	棚卸資産未実現利益 27
未払事業税 370	未払事業税 176
貸倒引当金 108	貸倒引当金 36
賞与引当金 502	賞与引当金 332
製品保証等引当金 479	製品保証等引当金 580
損害補償損失引当金 234	損害補償損失引当金 376
その他 92	その他 119
繰延税金資産小計 3,312	繰延税金資産小計 2,839
評価性引当額 349	評価性引当額 540
繰延税金資産合計 2,962	繰延税金資産合計 2,298
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 13	特別償却準備金 11
その他 6	その他 8
繰延税金負債合計 20	繰延税金負債合計 20
繰延税金資産の純額 2,942	繰延税金資産の純額 2,278
(2)固定の部	(2)固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 46	会員権評価損 52
退職給付引当金 581	退職給付引当金 296
役員退職慰労引当金 224	役員退職慰労引当金 158
繰越欠損金 539	繰越欠損金 390
減価償却超過額 213	減価償却超過額 173
その他 204	その他 77
繰延税金資産小計 1,811	繰延税金資産小計 1,148
評価性引当額 613	評価性引当額 376
繰延税金資産合計 1,197	繰延税金資産合計 772
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 50	特別償却準備金 40
その他有価証券評価差額金 3,300	その他有価証券評価差額金 2,148
その他 39	その他 36
繰延税金負債合計 3,390	繰延税金負債合計 2,226
繰延税金負債の純額 2,192	繰延税金負債の純額 1,453
(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 2,942	流動資産 - 繰延税金資産 2,278
固定資産 - 繰延税金資産 393	固定資産 - 繰延税金資産 27
固定負債 - 繰延税金負債 2,585	固定負債 - 繰延税金負債 1,481

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	当 期 (平成16年3月31日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるもの	(1)国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	201	201	0
	小計	-	-	-	201	201	0
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えないもの	(1)国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	300	300	0
	小計	-	-	-	300	300	0
合計		-	-	-	501	501	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	当 期 (平成16年3月31日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超えるもの	(1)株式	1,353	9,521	8,167	1,075	6,399	5,324
	(2)債券						
	転換社債	5	10	4	10	17	7
	コマーシャル・ペーパー	499	499	0	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,859	10,031	8,171	1,085	6,417	5,331
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-	171	158	13
	(2)債券						
	国債・地方債	301	301	0	-	-	-
	利付金融債	913	912	0	-	-	-
	社債	203	202	1	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー	499	499	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,918	1,915	2	171	158	13
合計		3,777	11,947	8,169	1,256	6,575	5,318

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対 照表計上額	摘 要	連結貸借対 照表計上額	摘 要
(1)子会社株式(非連結)	-		-	
(2)その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26		26	
非上場優先株式	100		100	
コマーシャル・ペーパー	-		499	
計	126		626	

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

	当 期 (平成16年3月31日現在)				前 期 (平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券								
転換社債	10	-	-	-	7	10	-	-
国債・地方債	-	301	-	-	-	-	-	-
利付金融債	-	912	-	-	501	-	-	-
社債	100	101						
コマーシャル・ペーパー	999	-	-	-	499	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,110	1,315	-	-	1,008	10	-	-

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社においては確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,308	2,623
(2) 年金資産(百万円)	1,659	1,439
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	1,649	1,183
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	90	247
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(百万円)	1,558	936
(6) 退職給付引当金(5)(百万円)	1,558	936

3. 退職給付費用の内訳

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(1) 勤務費用(百万円)	996	318
(2) 利息費用(百万円)	34	37
(3) 期待運用収益(百万円)	0	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	55	24
退職給付費用(百万円)	1,086	380

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.01	0.01
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

5. 当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年4月1日より、退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額は140百万円であり、翌連結会計年度に特別利益として計上いたします。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	当 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		増 減 金 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
コンピュ - タ用 モニター	液晶 モニター	38,065	41.9%	39,740	52.1%	1,674
	CRT モニター	1,868	2.0	4,120	5.4	2,251
	小計	39,934	43.9	43,860	57.5	3,925
アミューズメント用モニター	46,873	51.6	27,886	36.6	18,987	
その他	4,108	4.5	4,462	5.9	353	
合 計	90,916	100.0	76,208	100.0	14,707	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

受注高及び受注残高を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用モニター及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

受注高

(単位：百万円)

品 目	当 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
アミューズメント用モニター	43,019	96.3%	33,699	94.5%	9,320
その他	1,648	3.7	1,958	5.5	310
合 計	44,667	100.0	35,658	100.0	9,009

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：百万円)

品 目	当 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
アミューズメント用モニター	4,397	98.6%	8,127	99.2%	3,729
その他	63	1.4	65	0.8	2
合 計	4,460	100.0	8,192	100.0	3,732

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目		当 期		前 期		増 減 金 額
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	構成比	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	構成比	
コンピュ - タ用 モニター	液晶 モニター	37,470	40.9	38,595	49.8%	1,124
	CRT モニター	2,169	2.4	4,534	5.8	2,365
	小計	39,639	43.3	43,130	55.6	3,490
アミューズメント用モニター		46,749	51.0	27,692	35.7	19,056
その他		5,235	5.7	6,724	8.7	1,489
合 計		91,624	100.0	77,547	100.0	14,076

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。